



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 村上 康雄

TEL 03-5299-8019

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,325	△3.3	164	48.2	129	58.2	74	38.6
26年3月期第1四半期	8,610	0.3	110	△35.2	81	66.4	53	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 674百万円 (39.1%) 26年3月期第1四半期 489百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.94	—
26年3月期第1四半期	0.68	0.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,669	—	29,582	—	—	51.9
26年3月期	50,926	—	29,151	—	—	52.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 27,331百万円 26年3月期 26,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	2.3	600	—	150	—	100	—	1.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	84,137,261 株	26年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,055,980 株	26年3月期	5,054,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	79,081,810 株	26年3月期1Q	79,100,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、前年同期並みとなりました。

イメージング材料事業は、特にプリンター向け材料の需要が落ち込み、減収となりました。

色素材料事業は、繊維染色用染料の事業売却による減少や、

食用色素の消費増税前駆け込み需要の反動があったものの、

アルミ着色用染料で、昨年の国外の需要減少に伴う在庫調整が進んだことにより、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、20億97百万円となり、前年同期比1億79百万円(7.9%)の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、剥離剤の需要が伸びたことに加え、

P T G (ウレタン原料)も国内外の需要が堅調で、大きく伸びたことにより、増収となりました。

建築材料事業は、ウレタン系材料販売で、大手顧客向けが需要減により販売が減少しましたが、

防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、前年同期並みとなりました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野が堅調であったことに加え、医薬品・受託分野が大きく伸びましたが、一部の製品で事業売却したことの影響で、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、28億96百万円となり、前年同期比69百万円(2.5%)の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野、および動物用医薬品の需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

過炭酸ナトリウムは、需要が伸び悩み、減収となりました。

その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、17億34百万円となり、前年同期比88百万円(5.4%)の増収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤で競争の激化と在庫調整の影響があり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、10億93百万円となり、前年同期比3億52百万円(24.4%)の減収、となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2億84百万円減少(3.3%減)の83億25百万円となりました。

また損益面では、営業利益は、前年同期比53百万円増加(48.2%増)の1億64百万円、

経常利益は、前年同期比47百万円増加(58.2%増)の1億29百万円、

四半期純利益は、前年同期比20百万円増加(38.6%増)の74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、526億69百万円となり、

前連結会計年度末(3月末)比17億43百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加20億13百万円、有価証券の増加6億円、

受取手形及び売掛金の減少9億13百万円等であります。

負債は、230億86百万円となり、前連結会計年度末比13億11百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加16億25百万円、支払手形及び買掛金の減少2億3百万円等であります。

純資産は、295億82百万円となり、前連結会計年度末比4億31百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加2億22百万円、為替換算調整勘定の増加1億54百万円、少数株主持分の増加1億6百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表した平成27年3月期の業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、保土谷(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるよう変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	6,340
受取手形及び売掛金	11,625	10,711
有価証券	—	600
商品及び製品	2,882	3,103
仕掛品	281	259
原材料及び貯蔵品	1,095	1,126
繰延税金資産	89	52
その他	543	418
貸倒引当金	△29	△17
流動資産合計	20,815	22,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,893	6,823
土地	11,245	11,248
その他(純額)	5,140	5,043
有形固定資産合計	23,279	23,114
無形固定資産		
のれん	1,006	910
その他	521	485
無形固定資産合計	1,528	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,155
長期貸付金	52	50
繰延税金資産	14	14
その他	562	575
貸倒引当金	△218	△232
投資その他の資産合計	5,303	5,563
固定資産合計	30,110	30,074
資産合計	50,926	52,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626	4,422
短期借入金	6,206	6,139
未払法人税等	121	63
引当金	360	174
その他	1,109	1,233
流動負債合計	12,423	12,032
固定負債		
長期借入金	5,727	7,421
繰延税金負債	1,316	1,388
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	112	112
退職給付に係る負債	233	213
資産除去債務	54	56
その他	477	434
固定負債合計	9,351	11,054
負債合計	21,774	23,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	3,692
自己株式	△1,695	△1,695
株主資本合計	22,861	22,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	743
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	989	1,143
退職給付に係る調整累計額	△0	77
その他の包括利益累計額合計	4,093	4,548
新株予約権	51	—
少数株主持分	2,144	2,250
純資産合計	29,151	29,582
負債純資産合計	50,926	52,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,610	8,325
売上原価	5,843	5,758
売上総利益	2,766	2,567
販売費及び一般管理費	2,655	2,402
営業利益	110	164
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	68	50
雑収入	48	67
営業外収益合計	126	124
営業外費用		
支払利息	40	36
退職給付費用	69	76
雑損失	44	46
営業外費用合計	155	160
経常利益	81	129
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
新株予約権戻入益	40	—
補助金収入	14	16
受取補償金	134	5
特別利益合計	190	109
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	256	238
法人税等	90	80
少数株主損益調整前四半期純利益	166	158
少数株主利益	112	84
四半期純利益	53	74

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	222
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	103	216
退職給付に係る調整額	—	77
その他の包括利益合計	323	516
四半期包括利益	489	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	528
少数株主に係る四半期包括利益	149	146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256	238
減価償却費	391	393
のれん償却額	154	127
引当金の増減額(△は減少)	△86	△198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	63
受取利息及び受取配当金	△77	△57
支払利息	40	36
為替差損益(△は益)	△9	△23
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87
受取補償金	△134	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△183	907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246	△215
仕入債務の増減額(△は減少)	193	△194
その他の資産・負債の増減額	177	101
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36	△57
その他	△30	△2
小計	421	1,026
利息及び配当金の受取額	80	61
利息の支払額	△42	△35
補償金の受取額	134	5
損害賠償金の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△228	△70
法人税等の還付額	65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	419	987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△877	△89
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	10
投資有価証券の取得による支出	△30	△97
投資有価証券の売却による収入	—	216
貸付けによる支出	△14	△5
貸付金の回収による収入	11	12
差入保証金の差入による支出	△26	△2
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	27	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	85

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	764	50
長期借入れによる収入	1,170	1,950
長期借入金の返済による支出	△551	△374
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△5	△37
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△7
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,265	6,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,276	2,826	1,645	1,446	8,195	415	8,610	—	8,610
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	48	122	—	207	175	382	△382	—
計	2,312	2,875	1,767	1,446	8,402	590	8,993	△382	8,610
セグメント利益 又は損失(△)	△244	30	68	168	23	74	97	13	110

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,097	2,896	1,734	1,093	7,821	504	8,325	—	8,325
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	40	70	—	146	339	486	△486	—
計	2,132	2,936	1,804	1,093	7,968	843	8,812	△486	8,325
セグメント利益 又は損失(△)	△203	39	80	134	50	113	164	△0	164

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結累計期間より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。